



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月22日

上場会社名 アルインコ株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 5933

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 岸田 英雄

(TEL) 06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 平成23年8月3日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年3月21日～平成23年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期第1四半期	7,126 1.9	270 43.1	242 33.1	74 △29.1
23年3月期第1四半期	6,992 △0.1	188 314.9	182 153.9	104 202.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4 17	—
23年3月期第1四半期	5 88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	24,885	12,680	51.0	713 08
23年3月期	24,988	12,759	51.1	717 55

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 12,680百万円 23年3月期 12,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4 00	—	11 00	15 00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		7 00	—	7 00	14 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、同期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	14,410 △3.9	550 △33.8	590 △27.6	230 △45.2	12 93
同期	30,500 △0.8	1,540 △6.2	1,600 0.3	820 △9.9	46 11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4 ページ 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	19,509,326株	23年3月期	19,509,326株
24年3月期1Q	1,727,130株	23年3月期	1,727,130株
24年3月期1Q	17,782,196株	23年3月期1Q	17,782,339株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期という。）のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、輸出や設備投資並びに個人消費が後退することになりました。また、被災によるサプライチェーンへの影響や福島第1原子力発電所事故を契機とした全国的な電力供給問題などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主な関連業界である建設・住宅業界におきましては、震災直後には一時的に建築着工床面積や新設住宅着工戸数が前年同月比で減少となりましたが、その後は回復に向けた動きも見えております。

このような状況のなか、当社グループでは建設用仮設現場における安全や軽量化のニーズに対応した製品の拡販に注力するとともに、既存の汎用製品についても震災後の緊急需要への対応も含めて事業活動を進めてまいりました。その結果、当第1四半期の売上高は前年同期比1.9%増の71億26百万円となりました。

利益面では、前年同期に比べて原材料価格が上昇したものの為替相場の円高推移による仕入コストの低下などから売上総利益率は改善しました。この結果、営業利益は前年同期比43.1%増の2億70百万円、経常利益は前年同期比33.1%増の2億42百万円となりました。四半期純利益につきましては、当期から適用となる資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円と投資有価証券評価損29百万円を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比29.1%減の74百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、安全や軽量化のニーズに対応した製品の販売が好調を維持するとともに、震災後の一般仮設機材への需要の高まりから、前年同期比1.7%増の15億79百万円となりました。

損益面では需要の増加に応じて工場の稼働率が高水準で推移しましたが、前年同期に比べて原材料価格が上昇したことなどから、営業利益は前年同期比59.5%減の33百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、被災建物の点検や修繕需要によって東日本地域においては増加しましたが、全国的には震災による建設投資の停滞や各種イベントの中止・延期により、仮設機材レンタルへの需要は弱含みで推移しました。このような状況のなか価格競争も依然として激しく、採算性維持のために受注の選別を図ったことなどにより、売上高は前年同期比1.5%減の29億36百万円となりました。

損益面では、選別受注の効果により売上総利益率が改善したことや販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は前年同期比89百万円増の75百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比4.6%増の19億53百万円となりました。フィットネス部門が、積極的な新製品の販売やインターネット販売の伸びに支えられ、売上高が前年同期比で大幅に増加しました。また、はしごや脚立などのアルミ製品は被災地域の量販店向けを中心に販売が増加しました。

損益面では、為替相場が前年同期よりも円高で推移したことにより海外からの輸入コストが低下した結果、営業利益は前年同期比16.3%増の1億34百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比11.4%増の6億58百万円となりました。国内の業務用向けに拡販を進めている特定小電力無線機の販売は、震災以降も底堅く推移するとともに、無線技術を応用した情報通信機器の販売が売上高増加に貢献しました。

損益面では、サプライチェーン混乱の影響を最小限に抑え生産能力を維持することができたことから受注対応が円滑に進み、売上高の増加などにより営業利益が前年同期比22百万円増加し26百万円となりました。

なお、当第1四半期より従来建設機材関連事業に含めておりました低層用仮設機材の販売部門を、低層用仮設機材レンタル部門との関連性を重視してレンタル関連事業に含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末という。）の総資産は248億85百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末という。）に比べ1億3百万円減少しました。総資産の内訳は、流動資産が160億25百万円（前期末比92百万円減）、固定資産が88億59百万円（前期末比10百万円減）であります。流動資産の主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少であり、固定資産の主な減少要因は、投資その他の資産の減少であります。

負債の部では、当第1四半期末残高は122億5百万円となり、前期末に比べ23百万円減少しました。その内訳は、流動負債が88億4百万円（前期末比4億81百万円増）、固定負債が34億円（前期末比5億5百万円減）であります。流動負債の主な増加要因は短期借入金の増加であり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の減少であります。

純資産の部は、四半期純利益が74百万円となったことや配当を1億95百万円実施したことなどにより、126億80百万円（前期末比79百万円減）となりました。

キャッシュ・フローについては、営業活動における売上債権の減少額が5億39百万円となったことなどから資金は5億59百万円増加（前年同期比3億33百万円の収入増）しました。

投資活動においては、レンタル資産の取得ならびに蘇州アルインコ金属製品有限公司の工場増設など、有形固定資産の取得による支出が4億42百万円となったことなどから資金は4億40百万円減少（前年同期比2億33百万円の支出増）しました。

財務活動においては、配当金の支払額が1億96百万円となったことから資金は2億44百万円減少（前年同期比2億12百万円の支出増）しました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1億19百万円減少し35億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月2日付「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断について、前連結会計年度末以降に経営環境等並びに一時差異等の発生状況に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ729千円減少し、税金等調整前四半期純利益は33,396千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,693千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,574,102	3,694,088
受取手形及び売掛金	7,365,417	7,907,801
商品及び製品	3,359,022	3,103,538
仕掛品	405,882	309,617
原材料	821,253	723,011
その他	564,876	449,704
貸倒引当金	△64,920	△69,345
流動資産合計	16,025,633	16,118,416
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	16,188,360	16,330,065
減価償却累計額	△14,006,788	△14,033,183
レンタル資産（純額）	2,181,571	2,296,881
建物及び構築物	4,574,661	4,539,276
減価償却累計額	△3,189,349	△3,139,742
建物及び構築物（純額）	1,385,312	1,399,533
土地	2,087,373	2,087,373
その他	3,183,960	2,978,977
減価償却累計額	△2,588,594	△2,550,975
減損損失累計額	△59,288	△59,288
その他（純額）	536,077	368,713
有形固定資産合計	6,190,335	6,152,502
無形固定資産	54,995	48,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,981	1,414,248
長期貸付金	44,716	43,099
繰延税金資産	102,931	100,258
その他	1,092,505	1,156,189
貸倒引当金	△42,665	△45,244
投資その他の資産合計	2,614,468	2,668,552
固定資産合計	8,859,799	8,870,043
資産合計	24,885,433	24,988,460

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 3 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,274,004	4,342,376
短期借入金	2,941,293	2,455,828
未払法人税等	199,262	352,996
賞与引当金	205,704	419,908
その他	1,184,106	751,571
流動負債合計	8,804,371	8,322,681
固定負債		
長期借入金	2,672,392	3,204,941
退職給付引当金	81,529	78,980
役員退職慰労引当金	218,284	221,915
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	291,556	263,143
固定負債合計	3,400,972	3,906,190
負債合計	12,205,344	12,228,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	4,372,513	4,493,991
自己株式	△562,495	△562,495
株主資本合計	12,688,335	12,809,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,851	△13,009
繰延ヘッジ損益	△21,853	△29,982
為替換算調整勘定	8,756	△7,232
評価・換算差額等合計	△8,246	△50,225
純資産合計	12,680,089	12,759,588
負債純資産合計	24,885,433	24,988,460

(2) 四半期連結損益計算書
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月21日 至 平成22年 6 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 6 月20日)
売上高	6,992,139	7,126,976
売上原価	4,953,883	4,953,879
売上総利益	2,038,256	2,173,096
販売費及び一般管理費	1,849,450	1,902,988
営業利益	188,805	270,108
営業外収益		
受取利息	1,725	843
受取地代家賃	14,476	14,476
作業屑等売却益	11,698	23,833
持分法による投資利益	—	576
その他	10,480	10,318
営業外収益合計	38,380	50,047
営業外費用		
支払利息	27,017	21,382
為替差損	3,666	38,730
持分法による投資損失	7,042	—
その他	7,160	17,463
営業外費用合計	44,887	77,575
経常利益	182,299	242,580
特別利益		
有形固定資産売却益	—	166
貸倒引当金戻入額	4,533	—
特別利益合計	4,533	166
特別損失		
有形固定資産除売却損	4,740	6,324
投資有価証券評価損	—	29,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,667
特別損失合計	4,740	68,271
税金等調整前四半期純利益	182,092	174,475
法人税、住民税及び事業税	125,533	189,822
法人税等調整額	△47,967	△89,473
法人税等合計	77,565	100,348
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,126
四半期純利益	104,526	74,126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月21日 至 平成22年 6 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 6 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182,092	174,475
減価償却費	342,864	370,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,486	△3,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167,314	175,796
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,631
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,206	15,048
受取利息及び受取配当金	△3,662	△6,141
支払利息	27,017	21,382
為替差損益 (△は益)	△377	1,978
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,279
持分法による投資損益 (△は益)	7,042	△576
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,705	6,104
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,097	539,629
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	15	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△361,935	△448,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,147	△65,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,509	△24,398
その他	63,408	92,394
小計	419,333	906,508
利息及び配当金の受取額	4,002	6,141
利息の支払額	△27,017	△21,382
法人税等の支払額	△169,760	△331,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,557	559,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△318,770	△442,869
有形固定資産の売却による収入	—	189
無形固定資産の取得による支出	△2,957	△10,898
投資有価証券の取得による支出	△778	△778
投資有価証券の売却による収入	—	4,380
貸付けによる支出	△8,350	△9,750
貸付金の回収による収入	10,441	8,133
敷金及び保証金の差入による支出	△1,375	△1,772
敷金及び保証金の回収による収入	14,497	10,752
その他	—	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,293	△440,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,075	584,150
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△830,514	△631,722
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△35,715	△196,239
その他	—	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,175	△244,603

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月21日 至 平成22年 6 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 6 月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	963	5,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,947	△119,986
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,214	3,684,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,660,266	3,564,437

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,605,474	2,928,517	1,866,969	591,178	6,992,139	—	6,992,139
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	195,004	—	20,269	50,539	265,813	(265,813)	—
計	1,800,478	2,928,517	1,887,239	641,718	7,257,953	(265,813)	6,992,139
営業利益又は営業損失(△)	99,840	△30,880	115,385	4,459	188,805	—	188,805

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業……建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業……中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業……梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業……無線通信機器等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,579,174	2,936,079	1,953,253	658,468	7,126,976	—	7,126,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217,579	5,138	58,788	12,854	294,361	△294,361	—
計	1,796,754	2,941,217	2,012,042	671,322	7,421,337	△294,361	7,126,976
セグメント利益	33,585	75,492	134,170	26,859	270,108	—	270,108

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。